

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 中田 一裕 TEL 06-6764-2211
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,397	18.0	△101	—	△79	—	468	—
2022年3月期	9,662	—	△1,026	—	△957	—	△1,336	—

（注）包括利益 2023年3月期 294百万円（—%） 2022年3月期 △1,399百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	33.08	32.91	12.6	△0.7	△0.9
2022年3月期	△94.30	—	△31.2	△7.7	△10.6

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,279	3,890	31.5	273.40
2022年3月期	11,617	3,596	30.8	252.55

（参考）自己資本 2023年3月期 3,873百万円 2022年3月期 3,578百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	31	392	△247	1,135
2022年3月期	241	△12	△468	976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2024年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	7.9	267	—	250	—	180	△61.6	12.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名） 上海山喜服装有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	14,950,074株	2022年3月期	14,950,074株
2023年3月期	781,883株	2022年3月期	781,883株
2023年3月期	14,168,191株	2022年3月期	14,168,191株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,130	13.9	△65	—	△104	—	61	—
2022年3月期	8,892	—	△675	—	△810	—	△1,051	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	4.31	4.28
2022年3月期	△74.19	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,692	4,571	39.0	321.65
2022年3月期	11,411	4,559	39.8	320.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,557百万円 2022年3月期 4,544百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し.....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナに向けた政策の転換で社会経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安ドル高の進行による物価上昇で、先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、物価高を背景に実質可処分所得が伸び悩んでおり、節約志向が強まっております。当アパレル業界におきましては、当連結会計年度を通して新型コロナウイルス感染症の影響は続いたものの、行動制限に繋がる規制が実施されなかったこともあり、その影響は前連結会計年度と比較し、限定的な範囲に止まりました。しかしながら、世界的なエネルギー資源の高騰や円安ドル高の影響による物価上昇もあり、景気の先行きが未だ不透明なことから、消費者の衣料品にかかる支出は減少傾向にあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、さらなる業績回復に向け、2022年度からスタートした中期3ヵ年経営計画に掲げた以下の基本方針に取り組んでおります。

- ① オリジナルブランドの構築
- ② B to Cの強化による収益アップ
- ③ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に緩和される中、働き方改革の影響もあり、ビジネススタイルはさらにカジュアル化の傾向が強まっており、いわゆるジカジャイテムの充実を図ると共に、SDGsの取り組みも強化しております。また、以前から進めております取引条件の改定・為替変動による納品価格のアップ・店頭小売価格の見直しなどの各施策の効果が、当連結会計年度第4四半期以降から表れはじめております。

具体的には、百貨店チャンネルにおきまして、引き続きCHOYAブランドのコーナー化・1社化・ショップ化に注力しており、東急百貨店吉祥寺店に「STYLE WORKS」、京王百貨店新宿店の紳士服売り場に「CHOYA SHIRT SHOP」をオープンするなど、シェアアップの売上拡大策を実施することにより、既製ドレスシャツの売上高は前年同期比136%、粗利益は前年同期比128%、オーダーシャツの売上高は前年同期比111%、粗利益は前年同期比122%となり、売上高・粗利益とも増加傾向を維持しております。併せて、継続して進めております取引条件の改定などの効果により、収益改善が順調に進んでおります。

量販店チャンネルにおきましても、新型コロナウイルス感染症の影響も収まり、人の動きも活発化し、卒業式、入学式、入社式などが対面で実施されたことにより、コンセ売場である「SHIRT HOUSE」は、白無地などベーシックなドレスシャツの売上が好調で、売上高は前年同期比142%、粗利益が前年同期比142%と伸長しており、収益改善が進んでおります。展開店舗数も前年同期比より13店舗増の109店舗となり、さらなる成長を期待できる状況になっております。また、オリジナルブランドの復活を目指すSWANブランドは、2023年春物から展開中で、続いて夏物、秋物の企画も進行しております。

ネット販売におきましては、山喜オンラインショップである自社サイトの会員数が、前連結会計年度末の19,007名から、当連結会計年度末は26,651名と増加しており、売上高は前年同期比117%、粗利益は118%と順調に推移しました。引き続き、会員数の増加対策を強化し、お客様に喜んで頂けるよう見易い自社サイトの構築に努めてまいります。

また、ドレスシャツ・カジュアル・レディースの各アイテムにおきましては、ノーアイロンのニーズが高く、トリコット素材に代表されるようなニットシャツの販売を強化し、太陽光の遮熱効果のある素材を使用した冷感ドレスシャツ、新規アウトドアブランドのカジュアルトップス展開、地球環境に優しいサステナブル素材を活用したレディース・シャツブラウスなどの新商品開発とODM・OEMの受注拡大を強化した結果、売上高・粗利益ともに前年同期比を上回りました。

このような状況の中、取引条件の改定、納品価格の値上げ交渉、店頭小売価格のアップ、原副材料の見直しも含めた製品原価の低減、為替予約の見直し等の対策を講じた結果、連結売上高は前年同期比118%、連結売上総利益は前年同期比138%と好調に推移いたしました。

しかしながら、原材料価格の上昇や円安ドル高による製品原価高騰の業績への影響は依然厳しく、全体の売上高は大幅に増加したものの、営業利益の黒字化までには至りませんでした。このような経営状況のなか、賃貸物件である東京2号館の売却、および連結子会社である上海山喜服装有限公司の全株式の売却による特別利益を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高113億97百万円（前年同期は96億62百万円）、営業損失1億1百万円（前年同期は10億26百万円の損失）、経常損失は79百万円（前年同期は9億57百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、4億68百万円（前年同期は13億36百万円の損失）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

また、当社の長崎工場および郡山工場を連結子会社である高山CHOYAソーイング株式会社に事業譲渡し、生産事業の一社化に合わせて、高山CHOYAソーイング株式会社の社名を山喜ソーイング株式会社に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度において従来「国内販売」に含まれていた該当事業を「製造」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント区分に基づき作成しております。

① 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高100億66百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント損失1億7百万円（前年同期は7億28百万円の損失）となりました。

② 製造

製造セグメントにおいては、中国の工場閉鎖により、売上高は24億62百万円（前年同期比14.4%減）となりましたが、国内工場の1社化など収益改善策を実施し、セグメント利益50百万円（前年同期は3億8百万円の損失）となりました。

③ 海外販売

海外販売セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等により、受注が回復傾向にあり売上高は3億14百万円（前年同期比111.6%増）、セグメント利益5百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は122億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加となりました。これは主に、期末売上高の増加により流動資産その他の未収入金が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は83億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加となりました。この主な要因は、仕入増加により支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は38億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し、11億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得た資金は、31百万円となりました（前年同期は2億41百万円の収入）。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果得た資金は、3億92百万円となりました（前年同期は12百万円の支出）。これは主に有形固定資産の売却による収入であります。

財務活動の結果支出した資金は、2億47百万円となりました（前年同期は4億68百万円の支出）。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内アパレル業界をめぐる環境は、物価高の影響から、消費者の衣料品の購買に関し、低価格志向の傾向が継続しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

国内小売市場は、オムニチャネル化の進展、デジタルマーケティングの重要性の拡大、消費者ニーズの多様化、環境問題への取り組みなどがますます進むと見込まれます。

また、世界的なエネルギー資源の高騰や、日米金利差による円安ドル高により、原副材料価格の上昇や生産拠点における人件費の高騰、国内におきましても労働需給の逼迫による人件費、物流費上昇などにより、製造原価や販売・流通コストは上昇傾向にあります。

このような状況を解消すべく、2022年度からスタートしておりました、中期3ヵ年経営計画は、1年ローリング（後ろ倒し）をし、改めて2023年度を初年度とする新中期3ヵ年経営計画を実行することで、アフターコロナにおける業績の回復を目指してまいります。

① 「FANFUN150」のスローガン

お客様に一生を通してシャツを選んで頂く楽しさ、お客様がシャツに袖を通す喜び、当社の商品を通して山のような喜びをご提供することで、山喜のファンになって頂くこと。つまり新規顧客へのアプローチにより、山喜のファンを150倍に増やすこと・・・『FAN』

そのためには、シャツの広がり創造する楽しさ、お客様の生活文化の向上に貢献できる楽しさ、お客様の幸せな笑顔を感じる楽しさを追求し、74期(2025年度)には、売上高150億円を達成し、全社員が楽しみながら仕事をし、生活を豊かにしていくこと・・・『FUN』

② オリジナルブランドの構築

消費者直接対応の小売型販売管理体制の強化策としては、山喜のファンになって頂くために、お客様にご提供するオリジナル商品の強化、即ちオリジナルブランドの構築を行います。

・SWANブランドの復活とメンズ&レディースでの展開に挑戦

量販店シャツ売場にて、当社オリジナルブランドSHIRT HOUSE(シャツハウス)のコンセ店舗を展開しており、当連結会計年度末の109店舗から、3年後には167店舗まで拡大する目標を掲げております。このコンセ店舗を足掛かりに、SWANブランドの企画・製造・販売をメンズ&レディースで展開することで、3年後の直営店出店を目標に、SWANブランドの復活を図ってまいります。

・CHOYAブランドのブランディングとコーナー化・1社化・ショップ化

百貨店の既製ドレスシャツ売場およびオーダーシャツ売場にて、CHOYAブランドのコーナー化・1社化でシェアを拡大中であり、現在のシェア72%を更に高めることで売場の1社化・ショップ化を図り、CHOYAブランドの構築を実行してまいります。併せて、CHOYAレディースの企画・販売の開始、およびシャツ生地を使用したハンカチーフ・エプロン・パジャマ・エコバック・クッションカバーなどの拡がりを企画し、3年後の直営店出店を目指して、CHOYAのブランディングを進めてまいります。

③ B to Cの強化による収益アップ

・3年後のネット売上16億円、自社サイト会員数8万人を目指す

実店舗と同様にネット販売を拡大するため、お客様がインターネットで発注しやすいシンプルな画面の設計、ネット販売専用のオリジナルブランドの商品開発に取り組み、更に自社サイトの会員数増加に向けた販売促進策を強化し、3年後にはネット売上16億円、自社サイト会員数8万人を目指します。

・リアル店舗とネット販売サイトのオムニチャネル化

百貨店シャツ売場や、量販店シャツコンセ売場にご来店頂いたお客様と、山喜公式サイトにご来店頂いたお客様が、店頭売場とネット販売サイトの双方向から、当社商品をお買い回り頂けるプラットフォームを整備することでオムニチャネル化を促進し、売上・利益の拡大を図ります。

・SWANブランド売場・CHOYAブランド売場の収益改善

量販店、百貨店の衣料品売場縮小、コンセやテナント売場拡大の方針転換により、SWANブランド展開予定の量販店シャツコンセ売場「SHIRT HOUSE」や、CHOYAブランドを展開している百貨店シャツ売場での取引条件改定を促進し、収益改善に繋げてまいります。

④ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

ビジネススタイルのカジュアル化に伴い、スーツからジャケットやシャツが主役となるニュー・ワーク・スタイルに変化していることから、カジュアル化に対応したシャツジャケット・シャツワンピース・カットソーアイテム等の企画・生産・販売の強化を図ります。

・新商品開発の機能強化

従来のシャツビジネスで培った紡績・合織メーカーとの素材開発機能や縫製技術を駆使し、シャツジャケットやシャツワンピースの企画・生産や、カットソー素材を使用した高機能なビジカジシャツの新商品開発を強化してまいります。

・OEM受注型営業からODM提案型営業への転換

得意先様から素材、パターンが提供されるOEM受注と、当社から素材、デザインを提案するODM受注の二通りの営業形態がありますが、収益性を高める上でも前述の新商品開発の機能を強化し、ODM提案型の営業に切り替え、粗利益額・粗利益率の向上に努めてまいります。

・新規得意先の開拓

長年シャツビジネスで培った素材開発機能と自社工場での縫製技術を活かし、カジュアル事業、レディース事業ユニフォーム事業はもちろんのこと、生活雑貨・ファッショングッズ等を扱うライフスタイル事業まで営業活動を拡げ、新しいビジネスモデルの構築に向けて、新規得意先の開拓を強化してまいります。

⑤ 物流対応力の強化

・物流対応力の強化

作業の標準化を推進し、E C物流対応を強化してまいります。

・デジタル化による物流効率改善

ネット販売の売上拡大に伴う出荷単位の小口化に対応すべく、更なるデジタル化を図り、物流効率改善に努めてまいります。

⑥ 国内外の自社工場・海外販売子会社の収益改善

・国内4工場（山喜ソーイング）の連携強化

国内4工場の更なる連携を強化しながらキャパシティの拡大を実施すると同時に、技術力を活かしたオーダーシャツはもちろんのこと、レディースブラウス、シャツワンピースなど、シャツ生地で生産できる新しいアイテムの拡充にもチャレンジしてまいります。また、高齢化など人手不足の対策としては、雇用条件などの改善を行うと同時に、海外自社工場であるラオ山喜からの実習生を受入れ、長く働ける職場環境の改善にも努めてまいります。

・タイ山喜・ラオ山喜の連携強化

中国の生産を移管した自社工場であるタイ山喜、ラオ山喜（ラオス）の両工場の特徴を活かしながら、連携を強化するとともに、更に付加価値の高い商品の生産工場へシフトしてまいります。また、低価格商品の受注拡大を目的に、その生産拠点であるバングラデシュ協力工場の生産管理業務を、タイ山喜と連携して強化してまいります。

・海外販売体制の強化

上海ジョイモントにおいて、中国での既製品のODM・OEMの受注を強化してまいります。また、アセアン、オセアニア地区および欧米のオーダーに関しましては、タイ山喜・ラオ山喜を中心に、販売体制の強化を更に図ってまいります。

⑦ SDGsの取組み

持続可能な社会の形成として、リサイクル素材の使用はもちろんの事、ドレスシャツのプラスチック製付属品を2030年までに全廃する取り組みを始めており、環境省の「プラスチック・スマート（脱プラスチック）」運動にも登録し、活動を強化しております。また、国内自社工場の強みを生かし、衿・カフス取替等のリフォームサービス事業の継続拡大、また衣料品再生のリメイクサービス事業にもチャレンジしてまいります。

※上記の予想は、2023年4月時点における入手可能な情報に基づき、一定の仮定をおいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年3月期および2022年3月期において営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。当連結会計年度は、猛威を振るった新型コロナウイルス感染症もワクチン接種が行き渡る中、同感染症の重症化の勢いは弱まり、徐々に回復の兆しが見えて参りましたが、日米金利差の拡大による急激な円安ドル高の影響などにより、引き続き営業損失、経常損失を計上する結果となりました。また、当連結会計年度末において、一部の取引先金融機関との間で締結している借入契約の財務制限条項に抵触しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループはこのような事象又は状況を解消すべく、当該借入金について取引先金融機関から期限の利益の喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、当連結会計年度末には、シンジケートローン型のタームローンを更新し、引き続き手元流動性の高い現金および預金の確保を行うとともに、コミットメントラインの融資枠および当座貸越枠の継続に関する対策を取っております。また、2023年度からスタートする『新中期3ヵ年経営計画』では、不採算先に対する取引条件の変更、利益確保のための機動的な為替予約の実行、海外生産によるコストダウン等の対策で既存事業の収益力拡大を図っております。さらに、利益率の高いネット事業における自社サイトの強化、オリジナル商品の拡大、レディース商品の展開による売上拡大施策を継続的に実行していくことで、売上回復・収益改善に努めてまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大半は国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951,772	2,190,003
受取手形	18,236	15,371
売掛金	1,617,942	1,787,765
契約資産	83,000	113,000
製品	3,613,112	3,676,238
仕掛品	78,243	94,324
原材料	200,833	190,219
その他	328,832	879,030
貸倒引当金	△470	△210
流動資産合計	7,891,503	8,945,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,583	796,792
機械装置及び運搬具(純額)	130,869	47,114
土地	2,050,394	1,917,436
その他(純額)	37,246	26,686
有形固定資産合計	3,160,094	2,788,029
無形固定資産		
借地権	353,525	347,652
リース資産	34,128	12,573
その他	80,498	57,108
無形固定資産合計	468,152	417,334
投資その他の資産		
投資有価証券	66,896	78,265
退職給付に係る資産	4,837	2,071
その他	28,366	49,561
貸倒引当金	△1,961	△1,721
投資その他の資産合計	98,138	128,176
固定資産合計	3,726,385	3,333,540
資産合計	11,617,888	12,279,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,011	1,737,351
短期借入金	3,421,086	3,750,611
1年内返済予定の長期借入金	666,464	589,466
未払法人税等	41,499	71,463
契約負債	320,972	362,677
賞与引当金	12,420	20,400
その他	528,334	476,222
流動負債合計	6,249,788	7,008,191
固定負債		
長期借入金	1,529,687	1,172,721
繰延税金負債	12,659	9,026
再評価に係る繰延税金負債	156,809	121,522
退職給付に係る負債	46,175	53,418
その他	26,103	23,593
固定負債合計	1,771,435	1,380,281
負債合計	8,021,224	8,388,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,193,031	2,193,031
利益剰余金	△2,041,300	△1,492,621
自己株式	△158,086	△158,086
株主資本合計	3,348,871	3,897,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,777	20,926
繰延ヘッジ損益	16,594	△44,293
土地再評価差額金	185,741	105,710
為替換算調整勘定	21,563	△83,791
退職給付に係る調整累計額	△3,312	△22,526
その他の包括利益累計額合計	229,364	△23,974
新株予約権	14,530	14,530
非支配株主持分	3,897	2,702
純資産合計	3,596,664	3,890,810
負債純資産合計	11,617,888	12,279,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,662,616	11,397,464
売上原価	7,635,970	8,592,790
売上総利益	2,026,646	2,804,673
販売費及び一般管理費	3,053,597	2,906,070
営業損失(△)	△1,026,951	△101,396
営業外収益		
受取利息	5,303	3,730
受取配当金	1,282	1,651
仕入割引	3,639	15,865
助成金収入	107,857	39,700
為替差益	29,575	61,331
その他	10,168	12,139
営業外収益合計	157,827	134,418
営業外費用		
支払利息	51,985	57,741
支払手数料	29,515	44,200
支払割引料	4,764	8,035
その他	2,304	2,453
営業外費用合計	88,570	112,430
経常損失(△)	△957,694	△79,408
特別利益		
固定資産売却益	3,847	243,789
債務免除益	—	25,006
関係会社株式売却益	—	361,997
特別利益合計	3,847	630,793
特別損失		
棚卸資産評価損	—	84,122
投資有価証券売却損	—	1,386
事業整理損	197,580	—
事業構造改善費用	113,497	—
投資有価証券評価損	4,330	—
その他	—	38
特別損失合計	315,408	85,547
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,269,255	465,837
法人税、住民税及び事業税	15,124	33,923
法人税等調整額	52,314	△35,287
法人税等合計	67,439	△1,363
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,336,694	467,200
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△633	△1,448
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,336,061	468,649

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,336,694	467,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,352	12,149
繰延ヘッジ損益	1,227	△60,887
為替換算調整勘定	△32,339	△105,102
退職給付に係る調整額	△32,634	△19,214
その他の包括利益合計	△62,394	△173,054
包括利益	△1,399,089	294,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,398,604	295,341
非支配株主に係る包括利益	△484	△1,195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,563	△1,394,490	△158,086	4,690,214
会計方針の変更による累積的影響額			△5,280		△5,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,355,227	2,887,563	△1,399,771	△158,086	4,684,933
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,336,061		△1,336,061
資本剰余金から利益剰余金への振替		△694,532	694,532		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△694,532	△641,529	—	△1,336,061
当期末残高	3,355,227	2,193,031	△2,041,300	△158,086	3,348,871

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,424	15,366	185,741	54,052	29,322	291,907	14,530	4,381	5,001,034
会計方針の変更による累積的影響額						—			△5,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,424	15,366	185,741	54,052	29,322	291,907	14,530	4,381	4,995,753
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)									△1,336,061
資本剰余金から利益剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,352	1,227	—	△32,488	△32,634	△62,543	—	△484	△63,027
当期変動額合計	1,352	1,227	—	△32,488	△32,634	△62,543	—	△484	△1,399,089
当期末残高	8,777	16,594	185,741	21,563	△3,312	229,364	14,530	3,897	3,596,664

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,193,031	△2,041,300	△158,086	3,348,871
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			468,649		468,649
土地再評価差額金の取崩			80,030		80,030
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	548,679	—	548,679
当期末残高	3,355,227	2,193,031	△1,492,621	△158,086	3,897,551

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,777	16,594	185,741	21,563	△3,312	229,364	14,530	3,897	3,596,664
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益									468,649
土地再評価差額金の取崩									80,030
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,149	△60,887	△80,030	△105,355	△19,214	△253,338	—	△1,195	△254,533
当期変動額合計	12,149	△60,887	△80,030	△105,355	△19,214	△253,338	—	△1,195	294,146
当期末残高	20,926	△44,293	105,710	△83,791	△22,526	△23,974	14,530	2,702	3,890,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,269,255	465,837
減価償却費	178,136	179,204
受取利息及び受取配当金	△6,586	△5,381
支払利息	51,985	57,741
有形固定資産除売却損益(△は益)	△3,847	△243,789
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,386
投資有価証券評価損益(△は益)	4,330	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△361,997
助成金収入	△107,857	△39,700
債務免除益	—	△25,006
事業整理損	197,580	—
事業構造改善費用	113,497	—
棚卸資産評価損	—	84,122
売上債権の増減額(△は増加)	342,119	△156,735
棚卸資産の増減額(△は増加)	960,408	△161,733
仕入債務の増減額(△は減少)	151,751	462,817
未収入金の増減額(△は増加)	△9,561	△36,374
その他	△141,300	△158,995
小計	461,401	61,394
利息及び配当金の受取額	6,587	5,381
利息の支払額	△53,886	△58,225
助成金の受取額	107,857	39,700
事業整理損失の支払額	△183,346	—
事業構造改善費用の支払額	△78,260	—
法人税等の支払額	△18,406	△17,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,946	31,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	15,782	△36,165
有形固定資産の取得による支出	△22,870	△54,568
有形固定資産の売却による収入	7,849	504,181
無形固定資産の取得による支出	△14,800	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△26,544
その他	1,231	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,806	392,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△146,068	252,384
長期借入れによる収入	620,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△869,704	△683,964
その他	△72,796	△65,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,568	△247,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,662	△16,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,766	159,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,237	976,471
現金及び現金同等物の期末残高	976,471	1,135,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの販売事業およびそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウェアの販売事業

当連結会計年度において当社の長崎工場および郡山工場を連結子会社である高山CHOYAソーイング株式会社に事業譲渡し、生産事業の一社化に合わせて、高山CHOYAソーイング株式会社の社名を山喜ソーイング株式会社に変更いたしました。これに伴い、従来「国内販売」に含まれていた該当事業を「製造」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後のセグメント区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失(△)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	8,256,589 —	1,220,837 —	85,182 —	9,562,609 —	— —	9,562,609 —
顧客との契約から生 じる収益	8,256,589	1,220,837	85,182	9,562,609	—	9,562,609
その他の収益	97,120	2,886	—	100,006	—	100,006
外部顧客への売上高	8,353,709	1,223,724	85,182	9,662,616	—	9,662,616
セグメント間の内部売 上高又は振替高	23,041	1,654,780	63,315	1,741,136	△1,741,136	—
計	8,376,750	2,878,504	148,498	11,403,753	△1,741,136	9,662,616
セグメント損失(△)	△728,988	△308,251	△3,515	△1,040,755	13,803	△1,026,951
セグメント資産	9,580,944	2,191,191	85,718	11,857,853	△239,965	11,617,888
セグメント負債	6,967,738	2,421,065	16,367	9,405,171	△1,383,946	8,021,224
その他の項目						
減価償却費	132,565	46,159	51	178,776	△639	178,136
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	27,837	9,833	—	37,670	—	37,670

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	9,949,886 —	1,100,655 —	253,391 —	11,303,932 —	— —	11,303,932 —
顧客との契約から生 じる収益	9,949,886	1,100,655	253,391	11,303,932	—	11,303,932
その他の収益	93,090	441	—	93,531	—	93,531
外部顧客への売上高	10,042,976	1,101,097	253,391	11,397,464	—	11,397,464
セグメント間の内部売 上高又は振替高	23,040	1,361,677	60,859	1,445,576	△1,445,576	—
計	10,066,016	2,462,774	314,250	12,843,041	△1,445,576	11,397,464
セグメント利益 (△は損失)	△107,489	50,491	5,428	△51,568	△49,827	△101,396
セグメント資産	9,721,216	2,172,620	140,143	12,033,980	245,302	12,279,283
セグメント負債	7,190,176	2,221,932	58,083	9,470,192	△1,081,719	8,388,472
その他の項目						
減価償却費	135,392	44,373	26	179,791	△586	179,204
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	33,646	20,922	—	54,568	—	54,568

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,403,753	12,843,041
セグメント間取引消去	△1,741,136	△1,445,576
連結財務諸表の売上高	9,662,616	11,397,464

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,040,755	△51,568
セグメント間取引消去	13,803	△49,827
連結財務諸表の営業損失(△)	△1,026,951	△101,396

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,857,853	12,033,980
全社資産 (注)	1,141,508	1,224,752
セグメント間取引消去	△1,381,473	△979,449
連結財務諸表の資産合計	11,617,888	12,279,283

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,405,171	9,470,192
セグメント間取引消去	△1,383,946	△1,081,719
連結財務諸表の負債合計	8,021,224	8,388,472

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	178,776	179,791	△639	△586	178,136	179,204
有形固定資産および無形固定資産の増加額	37,670	54,568	—	—	37,670	54,568

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	252.55円	273.40円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△94.30円	33.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	32.91円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,596,664	3,890,810
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,428	17,232
(うち新株予約権(千円))	(14,530)	(14,530)
(うち非支配株主持分(千円))	(3,897)	(2,702)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,578,235	3,873,577
普通株式の発行済株式数(千株)	14,950	14,950
普通株式の自己株式数(千株)	781	781
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	14,168	14,168

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,336,061	468,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,336,061	468,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,168	14,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	73
(うち新株予約権(千株))	—	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権 の数737個(普通株式73,700 株))。	—